

第58期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

# FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション＝  
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 **小林洋行**

東証一部 証券コード：8742

# Top Message



代表取締役会長 細金 紳生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第58期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、企業収益の改善がリード役となり各種経済指標の好転が進むなか、米国経済も景気拡大が持続するなど、世界全般としては活発な経済活動が行われた一年でした。日本の商品市場も、中東情勢の地政学的不安と中国、インドなどブックス（BRICs）の旺盛な消費動向が要因となり、原油価格は高騰を続けましたが高値に対する警戒感から石油市場を敬遠する向きも見られ、市場売買高は7年ぶりに前年度を下回りました。

厳しい事業環境ではありましたが、当社は価格変動に対するリスク管理を徹底強化し、値動きが緩やかな貴金属市場へ資金をシフトするなど機敏な対応が奏功し、順調な業績を収めることができました。

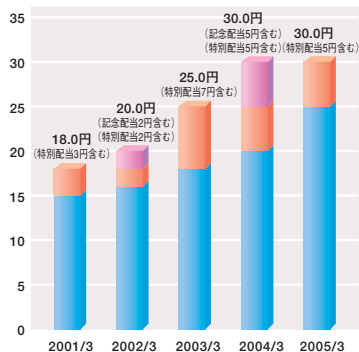
当期の配当金につきましては、1株当たりの普通配当を当初予定の20円から5円増額し25円とし、これに株主の皆さまのご支援にお応えするため、特別配当金5円を加え、合計1株当たりの配当金を30円とさせていただきます。

次期の経営環境は、委託手数料完全自由化の浸透、個人情報保護法及び改正商品取引所法の施行により、ますます厳しさを増すものと予想しておりますが、当社は、英知を結集し、新しい環境下にも順応しうる足腰の強い営業部門とマーケットに強いディーリング部門、そして内部留保の積み上げにより築き上げてきた強い財務部門が高いレベルで成長し、バランス感覚ある経営を実現することによって、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成17年6月

年間配当金の推移



# グループ概要 Group

当社グループは、当社、連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業及び商品投資顧問業等に関連する事業並びにゴルフ場施設の運営も行っております。

## 商品先物取引業

当社  
株式会社フジトミ（子会社）  
丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）  
株式会社共和トラスト（子会社）

## 証券業及び商品先物取引業

日本電子証券株式会社（子会社）

## 商品投資顧問業

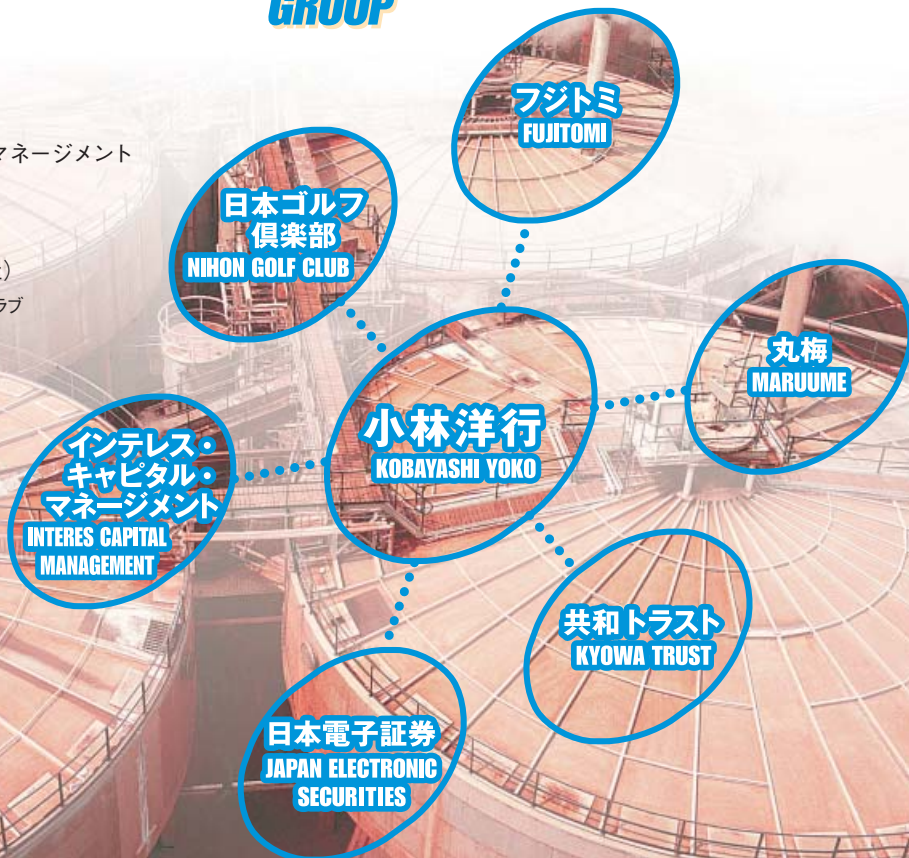
株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント  
（関連会社）

## その他の事業

株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）  
※ゴルフ場名 ゴールデンクロスカントリークラブ  
（千葉県長生郡長南町）

（注）KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTDは、平成17年3月に閉鎖し清算手続き中であります。

## KOBAYASHI YOKO GROUP



## マーケット環境報告

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善がリード役となり、設備投資の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善といった動きが見られました。海外では、米国が生産や個人消費の緩やかな増加が続くなど景気拡大は持続しており、中国、インドなどアジア諸国も引き続き活発な経済活動が行われました。

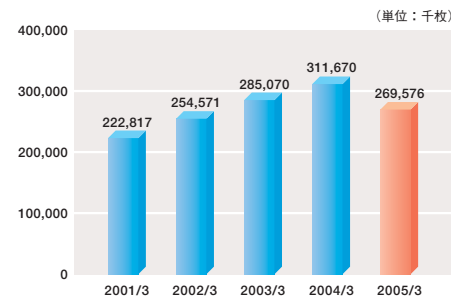
## 商品市況

当期の商品先物業界は、昨年5月に東京工業品取引所で「金先物オプション取引」、同年12月には横浜商品取引所で「野菜先物取引」が新規上場しました。マーケットの概況は、中東情勢の地政学的不安と中国、インドなどブリックス（BRICS）の旺盛な消費動向が要因となって世界の原油価格は高値追いを続けました。

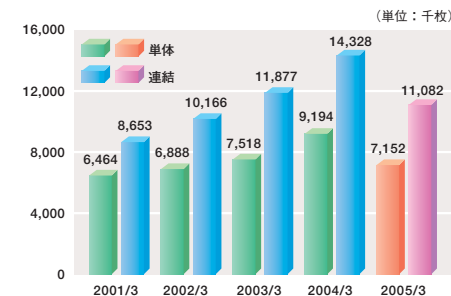
また、将来にわたって多くの原材料需要の増加が見込まれていることから、国際金融情勢におけるコモディティ（商品）への関心も高まっております。

このような状況のなか、当期の全国7商品取引所の総売買高は、269,576千枚（前期比13.5%減、先物オプションを含む。）となりました。主な市場別売買高は、石油市場が139,933千枚（前期比2.4%増、売買高シェア51.9%）、貴金属市場は、56,832千枚（前期比32.0%減、売買高シェア21.1%）、農産物市場は54,809千枚（前期比12.1%減、売買高シェア20.3%）と推移しました。

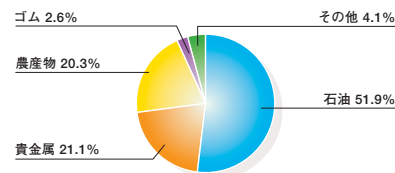
## 全国商品取引所総売買高



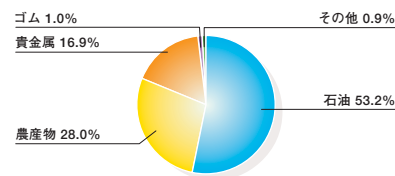
## 当社グループの商品先物取引売買高



## 全国商品取引所総売買高の構成比



## 当社グループの売買高の構成比



## 業績

当社グループの主たる事業の商品先物取引における総売買高は、11,082千枚（前期比22.7%減）となりました。市場別の主な内訳は、石油市場が5,892千枚（前期比29.6%減）、農産物市場が3,101千枚（前期比1.8%増）、貴金属市場が1,870千枚（前期比35.0%増）となりました。

売買高が減少した主な理由は、石油関連商品の価格が高騰を続けたことで、多くの投資家が石油市場を敬遠し、値動きが緩やかな金やプラチナといった貴金属市場に資金をシフトしたことによるものであります。

この結果、受取手数料は商品先物取引で11,947百万円（前期比23.7%減）、外国為替証拠金取引で200百万円（前期比10.4%増）、証券取引では231百万円（前期比30.8%増）となり、総受取手数料は12,380百万円（前期比22.8%減）となりましたが、売買損益では商品先物取引において石油市場での売買益が大幅に確保され、総売買損益は4,526百万円（前期比39.0%増）となりました。

当連結会計年度の営業収益は16,907百万円（前期比12.5%減）、経常利益は3,558百万円（前期比48.0%減）、当期純利益は1,576百万円（前期比37.1%減）となりました。

## 当社グループが対処すべき課題

商品取引員を取り巻く経営環境は、委託手数料完全自由化への移行、個人情報保護法及び改正商品取引所法の施行により、大きく変わることが予想されております。業界諸団体においては、主に営業規制強化の影響によって2005年度の取引高が約20～30%減少するとして予算の収支減を見積もるなど、業界全体としては厳しい事業展開が見込まれております。

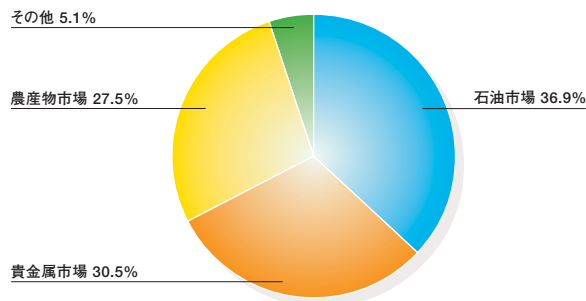
当社グループは、英知を結集し、新しい環境下にも順応しうる足腰の強い営業部門とマーケットに強いディーリング部門、そして内部留保の積み上げにより築き上げてきた強い財務部門が高いレベルで成長し、バランス感覚ある経営を実現することによって、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の向上に努めてまいります。

収益の柱である商品先物取引の対面営業においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目標とし、法人取引部門においては、上場商品に係る産業界に対し、商品先物市場の優位性や利便性を訴求し、マーケットを利用させていただくことであります。

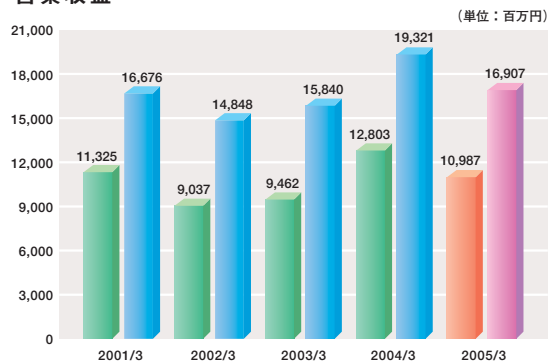
収益基盤の拡大策としては、商品先物のホームトレード取引「FuturesNet（フューチャーズネット）」、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックスライン）」などを強化してまいります。また、新しい顧客層の掘り起こしとして、小林洋行オリジナルの商品ファンドを組成・販売し、間口の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後とも投資家と商品先物市場をつなぐ市場仲介者としての役割を果たすべく、確実な売買注文の執行や高品質な情報サービスの提供に努め、多くの顧客層が商品先物市場をより効果的に活用できるよう普及・啓蒙してまいります。

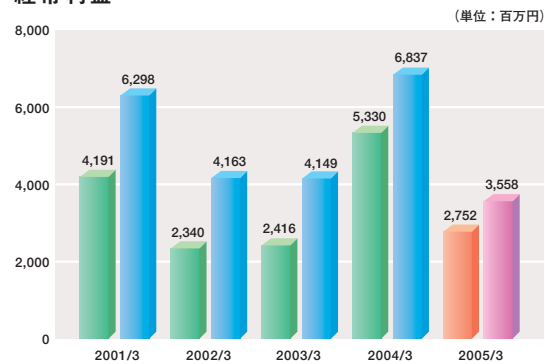
当社グループ受取手数料の構成比



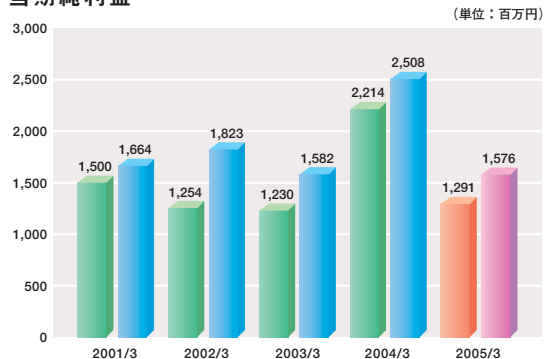
## 営業収益



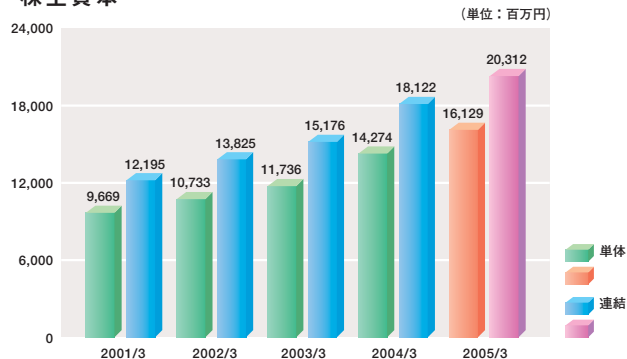
## 経常利益



## 当期純利益



## 株主資本



(単位：百万円)

項目	期別	当期		前期	
		単体	連結	単体	連結
営業収益		10,987	16,907	12,803	19,321
経常利益		2,752	3,558	5,330	6,837
当期純利益		1,291	1,576	2,214	2,508
総資産		32,462	56,076	30,041	48,743
株主資本		16,129	20,312	14,274	18,122
1株当たり当期純利益(円)		130.69	158.72	223.05	251.85

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	43,233	36,648
現金預金	22,753	22,078
委託者未収	1,580	1,643
売掛金	399	262
商品	51	—
預託金	908	188
保管有価証券	2,034	1,593
差入保証金	3,955	—
商品取引責任準備金	1,634	1,673
委託者先物取引差金	3,494	3,231
繰延税金資産	242	416
信託引当金	5,053	—
約定期見返	119	69
その他当座預金	1,048	5,531
固定資産	△ 43	△ 39
有形固定資産	12,843	12,095
無形固定資産	4,080	3,399
投資その他の資産	215	215
資産合計	8,546	8,480
負債の部	56,076	48,743
流動負債	28,733	23,426
委託者未払金	610	805
買掛金	2	0
短期借入金	396	225
1年内償還社債	500	600
未払法人税等	661	1,843
繰上り委託証金	19,161	16,132
受入保証金	557	142
信用取引負債	5,032	—
約定見返	119	67
その他負債	1,692	3,608
固定負債	1,467	1,889
社債	—	500
繰延税金負債	2	—
退職給付引当金	454	422
役員退職慰労引当金	1,007	943
その他負債	2	24
特別法上の準備金	1,751	1,709
商品取引責任準備金	1,733	1,695
その他	18	13
負債合計	31,952	27,025
少数株主持分	3,811	3,595
<b>資本の部</b>		
資本金	2,000	1,620
本剰余金	888	698
利益剰余金	16,314	15,066
株式等評価差額	1,109	728
株替換調整勘定	—	8
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	20,312	18,122
負債、少数株主持分及び資本合計	56,076	48,743

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成16年 4月1日から平成17年 3月31日まで)	(平成15年 4月1日から平成16年 3月31日まで)
営業収益	16,907	19,321
営業費用	13,406	12,534
営業利益	3,501	6,786
営業外収益	119	97
営業外費用	63	46
経常利益	3,558	6,837
特別利益	227	63
特別損失	327	1,714
税金等調整前当期純利益	3,458	5,186
法人税、住民税及び事業税	1,545	2,578
法人税等調整額	101	△ 319
少数株主利益	234	418
当期純利益	1,576	2,508

## 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成16年 4月1日から平成17年 3月31日まで)	(平成16年 4月1日から平成16年 3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>		
I. 資本剰余金期首残高	698	698
II. 資本剰余金増加高	285	—
III. 資本剰余金減少高	95	—
IV. 資本剰余金期末残高	888	698
<b>利益剰余金の部</b>		
I. 利益剰余金期首残高	15,066	12,834
II. 利益剰余金増加高	1,583	2,508
III. 利益剰余金減少高	335	277
IV. 利益剰余金期末残高	16,314	15,066

## 連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成16年 4月1日から平成17年 3月31日まで)	(平成15年 4月1日から平成16年 3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	77	4,466
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183	△ 1,049
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219	△ 389
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 5
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 327	3,022
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	13,244	10,222
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	12,915	13,244

# 単体財務諸表

## 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	58期 (平成17年 3月31日現在)	57期 (平成16年 3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	21,486,828	19,972,635
現金預金	12,821,453	12,315,885
委託者未収金	474,454	523,523
売掛金	392,783	262,496
有価証券	—	295,152
商品	48,594	46,247
前渡金	3,246	—
前払費用	213,369	213,508
保管有価証券	1,708,345	1,192,730
差入保証金	2,056,576	1,037,573
商品取引責任準備預託金	1,014,589	1,096,037
委託者先物取引差金	2,109,752	2,382,880
繰延税金資産	126,780	245,322
未収入金	500,692	214,318
その他	36,734	174,549
貸倒引当金	△ 20,544	△ 27,592
固 定 資 産	10,975,671	10,068,678
有 形 固 定 資 産	1,117,660	1,265,744
建物	576,951	670,013
車両	37,670	29,968
器具及び備品	128,653	116,138
土地	374,385	449,624
無 形 固 定 資 産	113,015	117,795
投資その他の資産	9,744,995	8,685,138
投資有価証券	3,519,461	2,982,450
子会社株式	2,619,624	2,688,584
子会社社債	300,000	300,000
出資	74,050	206,869
長期未収債権	7,400	—
長期差入保証金	1,251,292	1,311,414
関係会社長期貸付金	300,000	—
長期前払費用	48,173	28,829
繰延税金資産	207,274	381,928
繰延税金資産権	20,893	78,693
役員保険料積立金	392,508	420,568
投資不動産	719,186	—
その他	300,000	300,000
貸倒引当金	△ 14,868	△ 14,200
資 産 合 計	32,462,499	30,041,314

(単位：千円)

区 分	58期 (平成17年 3月31日現在)	57期 (平成16年 3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	14,421,774	13,412,488
委託者未払金	475,983	657,765
買掛金	7	54
短期借入金	296,000	225,600
一年以内償還社債	500,000	600,000
未払法人税等	431,088	1,318,410
預り委託証拠金	11,761,314	9,711,617
未払金	486,432	423,723
未払費用	392,939	364,594
外国為替証拠金取引引当金	—	30,777
その他	78,008	79,945
固 定 負 債	814,940	1,258,160
社債	—	500,000
退職給付引当金	196,345	178,694
役員退職慰労引当金	616,914	575,464
外国為替証拠金取引引当金	—	2,320
その他	1,680	1,680
引 当 金	1,096,056	1,096,037
商品取引責任準備金	1,096,056	1,096,037
負 債 合 計	16,332,771	15,766,685
<b>資 本 の 部</b>		
資 本 金	2,000,000	1,620,000
資 本 剰 余 金	887,445	697,445
利 益 剰 余 金	12,327,858	11,360,127
利益準備金	360,000	360,000
任意積立金	10,512,083	8,515,104
特別償却準備金	12,083	15,104
別途積立金	10,500,000	8,500,000
当期末処分利益	1,455,775	2,485,023
株式等評価差額金	914,858	597,401
自 己 株 式	△ 433	△ 345
資 本 合 計	16,129,728	14,274,628
負 債 ・ 資 本 合 計	32,462,499	30,041,314



## 損益計算書の要旨

(単位：千円)

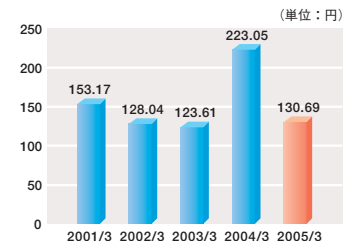
区 分	58期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	57期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>		
営業損益の部		
営業収益	10,987,554	12,803,339
受取手数料	7,949,109	10,497,771
売買損益	3,034,075	2,296,663
その他	4,369	8,904
営業費用	8,371,453	7,603,766
営業利益	2,616,101	5,199,572
営業外損益の部		
営業外収益	189,182	164,751
営業外費用	52,917	33,830
経常利益	2,752,365	5,330,493
<b>特別損益の部</b>		
特別損益の部		
特別利益	69,751	614
特別損失	314,661	1,483,670
税引前当期純利益	2,507,455	3,847,436
法人税、住民税及び事業税	1,140,579	1,823,939
法人税等調整額	75,311	△ 191,157
当期純利益	1,291,563	2,214,654
前期繰越利益	164,211	270,369
当期末処分利益	1,455,775	2,485,023

## 利益処分

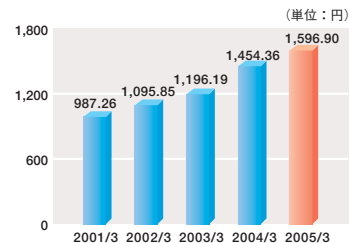
(単位：円)

区 分	58期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	57期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期末処分利益	1,455,775,033	2,485,023,601
特別償却準備金取崩額	3,020,818	3,020,818
合 計	1,458,795,851	2,488,044,419
利益処分量	1,312,832,180	2,323,833,380
利益配当金	302,832,180	293,833,380
	1株につき 30円 (普通配当 25円 特別配当 5円)	1株につき 30円 (普通配当 20円 記念配当 5円 特別配当 5円)
取締役賞与金	10,000,000	30,000,000
別途積立金	1,000,000,000	2,000,000,000
次期繰越利益	145,963,671	164,211,039

### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり株主資本



# 株式の状況

平成17年3月31日現在

■ 株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
■ 株主数		4,388名
■ 大株主		

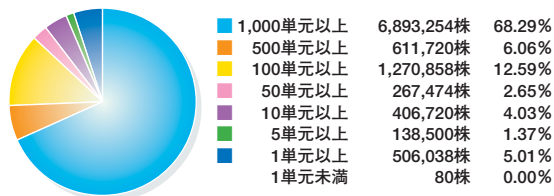
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社 東京洋行	1,477	14.63
細金 柳生	1,431	14.18
株式会社 りそな銀行	489	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	350	3.47
株式会社 みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
細金 英光	207	2.05
細金 成光	203	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	177	1.76
細金 千恵子	170	1.68

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別分布状況



## 所有株式数別分布状況 (1単元100株)



# 会社概要

平成17年3月31日現在

商号 株式会社 小林洋行  
 英訳名 KOBAYASHI YOKO CO., LTD.  
 本社 〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号  
 設立 1949年(昭和24年)3月26日  
 資本金 20億円  
 主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品  
 又は上場商品指数等の商品市場における取引の受託  
 業務及び自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販  
 売業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの販売  
 (運用法人)。

役員 (平成17年6月29日現在)  
 代表取締役会長 細金 柳生  
 代表取締役社長 清 覚 秀 雄  
 常務取締役 田中 徹  
 常務取締役 細金 成光  
 取締役 山本 康夫  
 取締役 宮崎 誠二  
 取締役 山崎 義一  
 取締役 木村 悟  
 取締役 森 和男  
 取締役 山下 英樹  
 取締役 則定 衛  
 常勤監査役 高木 勝宣  
 監査役 井出 亜夫  
 監査役 草野 英治  
 監査役 岩城 勝良

(注) 1.取締役則定衛氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2.監査役井出亜夫、草野英治、及び岩城勝良の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

従業員 377名  
 連結従業員数 715名  
 加入取引所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品  
 (商品取引員) 取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品  
 取引所・福岡商品取引所

主要取引銀行 (株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)

# Information

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。

[http:// www.kobayashiyoko.com](http://www.kobayashiyoko.com)

小林洋行HP トップページ



■ 商品先物取引オンライントレード  
FuturesNet トップページ



■ 外国為替証拠金取引オンライントレード  
ForexLine トップページ



■ 商品ファンド



## ■ 商品ファンドのお知らせ

当社は、事業の多様化・収益の拡大を目指し、平成17年5月27日付で商品投資販売業者の「運用法人」の許可を取得しました。また、第1号の商品ファンド「スイッチヒッター」の販売を開始しました。

この商品は、「ミドルリスク・ミドルリターン」の運用方針を採用し、投資者の中長期的な資産形成に適した商品設計となっています。詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧下さいませようお願いします。今後も、積極的に投資者の皆さまに対し満足いただけるように追求してまいります。

## 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主さまに対して、株主優待としてお米（新潟魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数	100株以上	1,000株未満	お米	2kg
所有株式数	1,000株以上		お米	5kg



## 株主メモ

### 決算期

3月31日(年1回)

### 定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。  
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

### 配当金受領株主確定日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

### 名義書換代理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

### 同事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842  
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手續用紙のご請求をインターネットでも受け付けて  
いたしております。

### ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

### 同取次所

日本証券代行株式会社 支店

### 単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

### 公告の掲載

日本経済新聞

(当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代  
えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社ホームページ  
http://www.kobayashiyoko.com/ir/に掲載しております。)

## 株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています

